

## テーマ：毎月勤労統計（2005年12月）

発表日：2006年2月1日（水）

～冬季ボーナスは2年連続で増加した可能性大～

(No. J-220)

第一生命経済研究所 経済調査部  
エコノミスト 齋藤 俊輔  
TEL:03-5221-4547

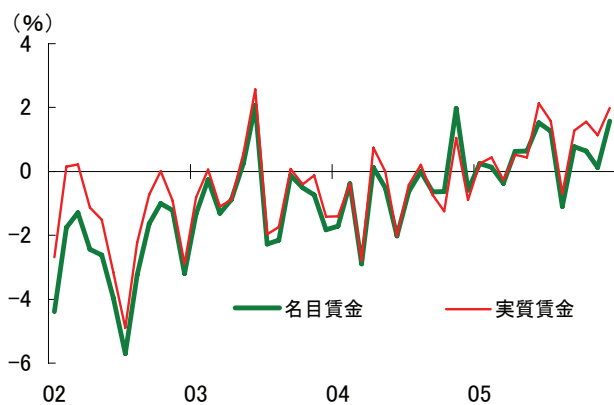
- 12月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は、前年比+1.6%と4ヵ月連続の増加となった。内訳をみると、所定内給与が同+0.7%と前月から小幅拡大、所定外給与も同+0.6%の増加となった。
- 今月は冬季ボーナス（≒特別給与）が注目点である。12月単月の特別給与は前年比+2.3%と増加した。また、11～12月平均でも、同+1.8%と上昇している。底堅い企業収益や労働需給の改善などを背景として、冬季ボーナスの一人当たり支給額は2年連続でプラスになったと考えられる（年末賞与の最終的な結果は、3月31日公表予定）。
- 当面の雇用・所得環境を展望すると、足もとでは景気回復に伴う労働需要の増加や今後本格化する団塊世代の退職への対策等を背景に雇用不足感が広がりつつある。また、2006年春闘では、業績好調な一部企業では賃上げで妥結する可能性もある。加えて、パート労働者から一般労働者への雇用の質的改善も引き続き進展すると予想されることから、先行きも雇用・所得環境の改善が持続し、所得面から個人消費を下支えする公算が大きい。

### ○12月名目賃金は前年比+1.6%、4ヶ月連続の増加

12月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は、前年比+1.6%と4ヵ月連続の増加となった。内訳をみると、所定内給与が同+0.7%（11月、同+0.6%）と前月から小幅拡大、所定外給与も同+0.6%（11月、同+1.4%）の増加となった。また、注目の特別給与は同+2.3%（11月、同▲7.1%）と増加に転じた。

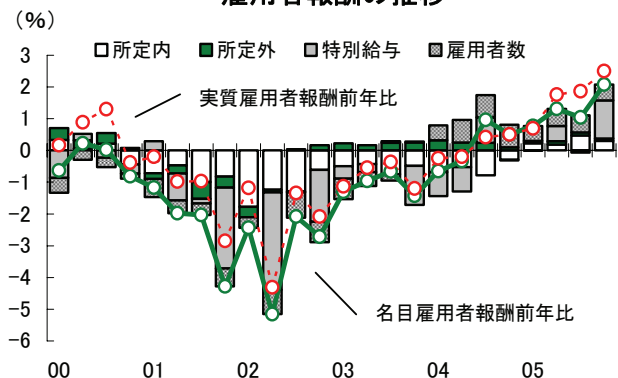
一方、常用雇用者数は同+0.5%と引き続き増加ペースを維持している。内訳をみると、一般労働者が前年比+1.1%（11月、同+0.4%）と上昇幅が拡大、パートタイム労働者は同▲1.0%（11月、同+0.6%）と減少に転じた。もっとも、確報段階ではパートタイム労働者が上方修正されやすい点には留意が必要となる。総じて、フルタイムで働く一般労働者が引き続き増加しており、雇用者数は安定的な増加が続いている。

#### 名目賃金と実質賃金の推移



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

#### 雇用者報酬の推移



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(注)1.ボーナス支払時期にあわせ四半期を分割(1Q:3～5月)

2Q:6～8月、3Q:9～11月、4Q:12～2月)直近は12月単月の数値

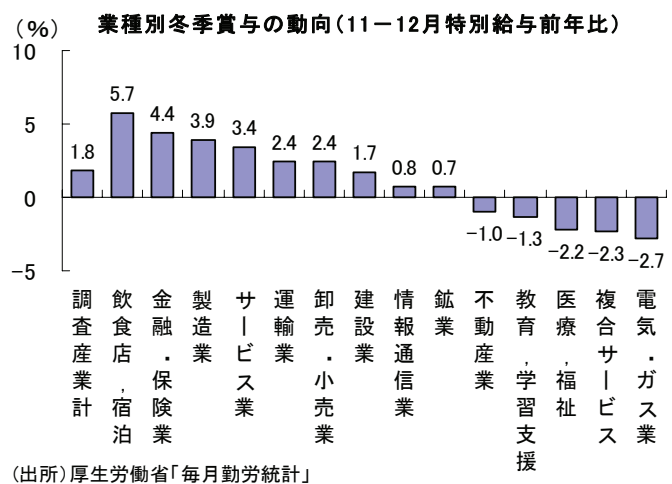
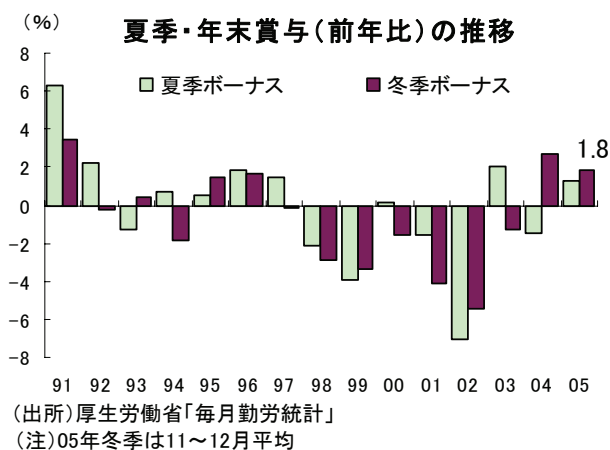
この結果、名目雇用者報酬（名目賃金×常用雇用者数）は、前年比+2.1%の増加となった。項目別に寄与をみると、引き続き所定内給与や雇用者数がプラスに寄与している。基調として、雇用者報酬の増加傾向は続いている。

なお、2005年では名目賃金は前年比+0.6%、所定内給与も同+0.2%とともに5年ぶりの増加となった。特別給与も同2.1%と8年ぶりにプラスに転じた。また、雇用に関しても一般労働者は同+0.5%と実に8年ぶりの増加となっている。好調な企業収益や労働需給の回復から雇用所得環境の改善が再確認できる内容となった。

### ○冬季ボーナスは2年連続で増加した可能性大

今月は冬季ボーナス（≒特別給与）の動向が注目点である。結論としては、冬季ボーナスは2年連続で増加したと判断できる。12月単月の特別給与は前年比+2.3%と増加している。また、11～12月平均でも、同+1.8%と上昇している。ボーナスを取り巻く環境を確認すると、企業収益の増加ペースは鈍化しているものの、底堅い推移には変わりない。また、雇用・賃金リストラの終息などを背景に、雇用人員判断D I（日銀短観12月調査）は▲4と雇用不足と判断する企業割合も増えている。こうした底堅い企業収益や労働需給の改善などを背景として、冬季ボーナスの一人当たり支給額は2年連続でプラスになったと考えられる（年末賞与の最終的な結果は、3月31日公表予定）。

業種別にみると、ボーナスが増加したのは14業種中9業種であった。リストラ圧力がほぼ終息したことで金融・保険業が大幅な増加となった。また、卸小売業の増加は業況の回復に伴い、一般労働者が増加したことが影響していると考えられる。加えて、製造業やサービス業なども前年を上回っている。一部では前年を下回る業種があったものの、総じてみれば、幅広い業種で増加が波及しており、良好な結果であったといえる。



### ○先行きも雇用・所得環境の改善が個人消費を下支え

先行きの雇用・所得環境を展望すると、足もとでは景気回復に伴う労働需要の増加や今後本格化する団塊世代の退職等を背景に雇用不足感が広がりつつある。昨日、厚生労働省より発表された「一般職業紹介状況（12月）」によると、有効求人倍率（季節調整値）は92年9月以来の1倍台に到達した。先行指標である新規有効求人倍率も1.57倍と高水準で推移していることから、労働需給の改善傾向は持続するだろう。賃

金に関しては、2006年春闘では業績好調な一部企業では賃上げで妥結する可能性もある。加えて、相対的に給与水準の低いパート労働者から一般労働者への雇用の質的改善が進むことで、引き続き所定内給与には押上げ圧力がかかっていくことが見込まれる。以上を踏まえると、先行きも雇用・所得環境の改善が持続し、所得面から個人消費を下支えする公算が大きい。